

2026年3月期 上期 決算説明会資料

2025年11月7日



株式会社新日本科学

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.

1. 上期総括と今後の見通し	P. 3
2. 2026年3月期 上期決算概要	P. 11
3. 事業トピックス	
①CRO事業（非臨床）	P. 21
②CRO事業（臨床）	P. 30
③TR事業／SGG事業	P. 32
④メディポリス事業	P. 42
4. Q&A	

1. 2026年3月期 上期総括と今後の見通し



代表取締役会長兼社長 CEO
永田 良一

1. 2026年3月期 上期実績

- 売上高、利益ともに計画を上回る。上期売上高は4期連続して過去最高を更新。
- 減益は3つの一時的要因が主因。
- 非臨床CRO事業は、欧米顧客からの上期受注高が前上期比62%増の59億円と大幅伸長。
- 上期配当金は予定通り1株当たり20円を決定。

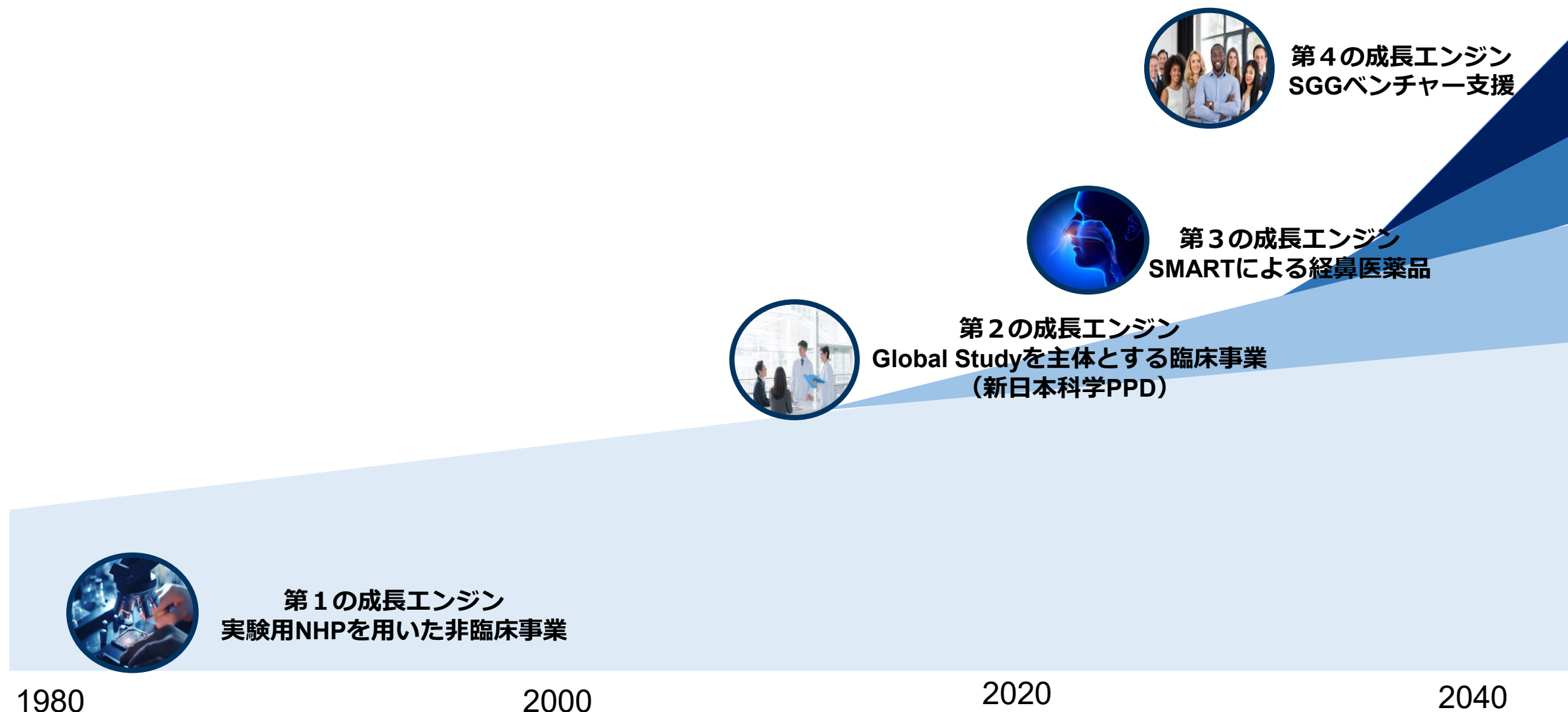
2. 2026年3月期 下期見通しと今後の方向性

- 通期業績予想に対して順調な進捗。
- 非臨床CRO事業は、上期に国内、海外ともに新たなプリファード契約を締結。下期も新たな契約に向けた活動を継続。
- SGG事業は、米国スタートアップ企業の日本進出支援である新日本科学Tassoの「自己採血デバイス（販売名：TS採血キット）」が8月に認証取得、年内販売予定。

3. サステナビリティへの取り組み

- 持続的成長のため、次世代の経営人財を計画的に育成する選抜型研修を継続実施。

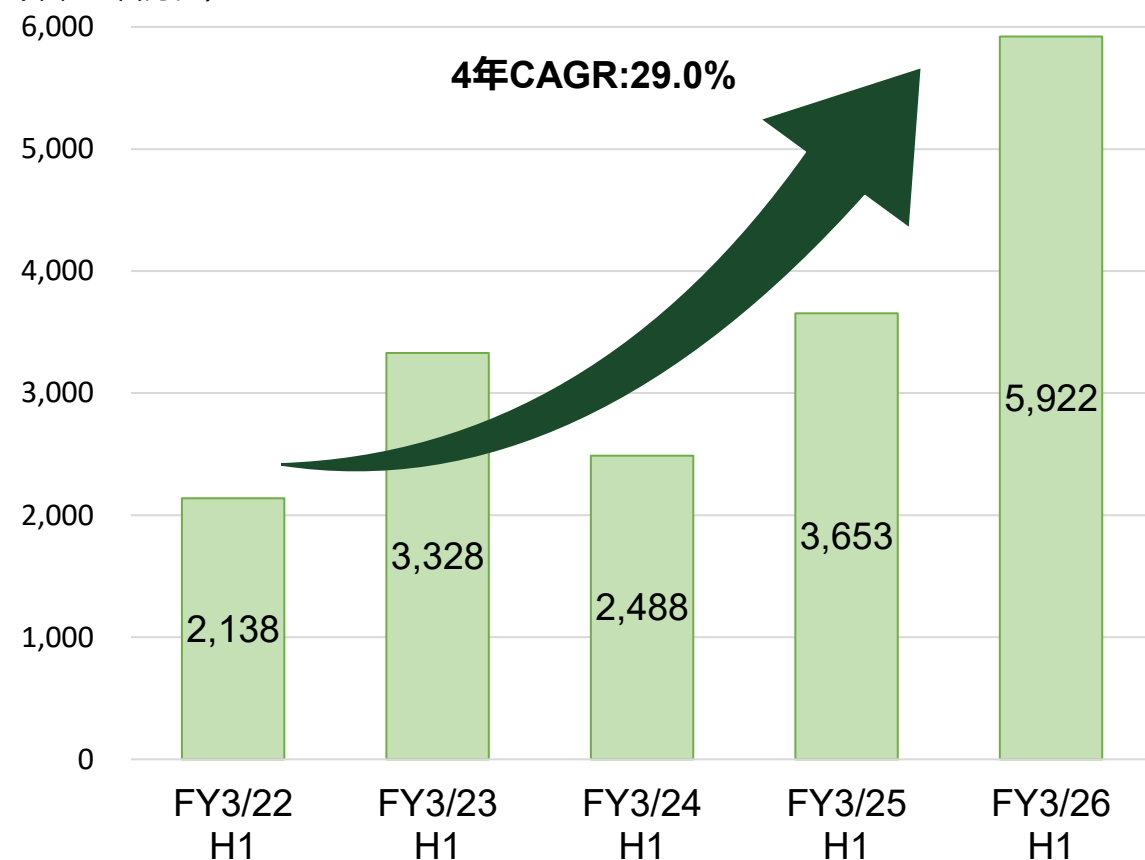
持続的成長のための成長エンジン



非臨床事業：戦略的取組みを強化している欧米営業の成果

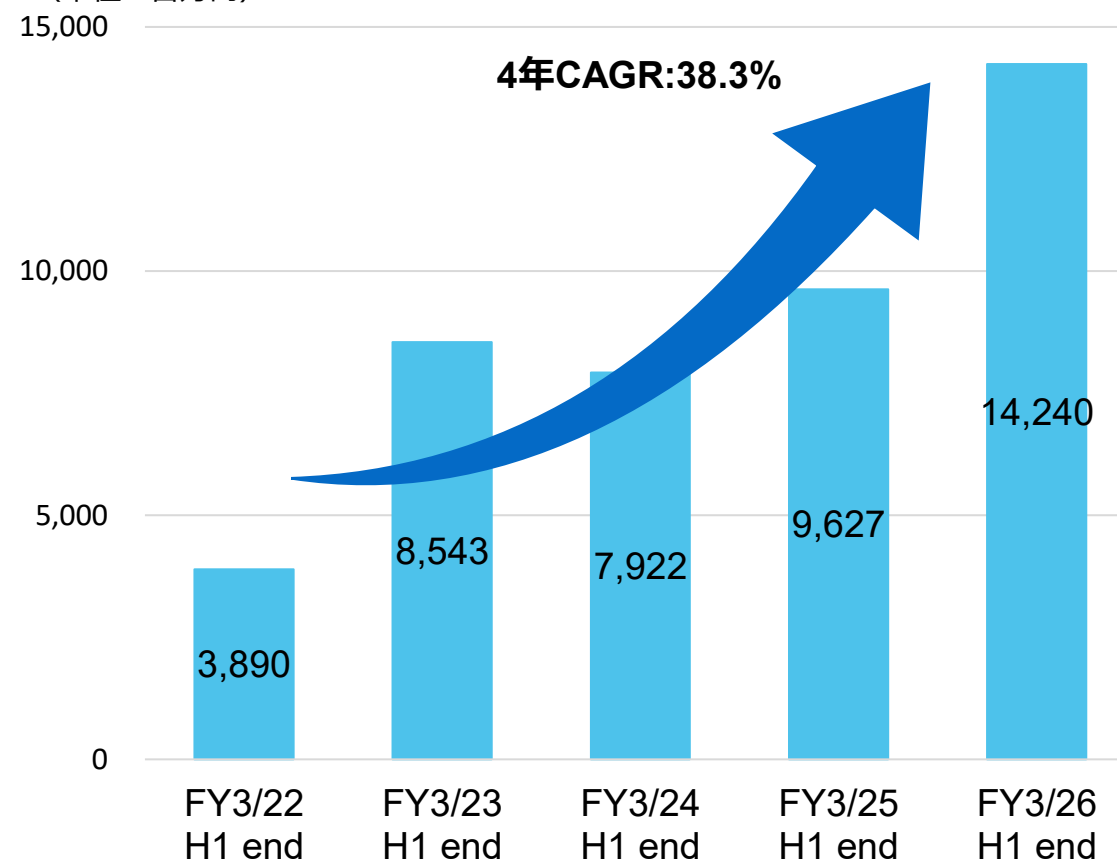
欧米顧客からの上期受注高の推移

(単位：百万円)



欧米顧客の上期末（9月末）受注残高の推移

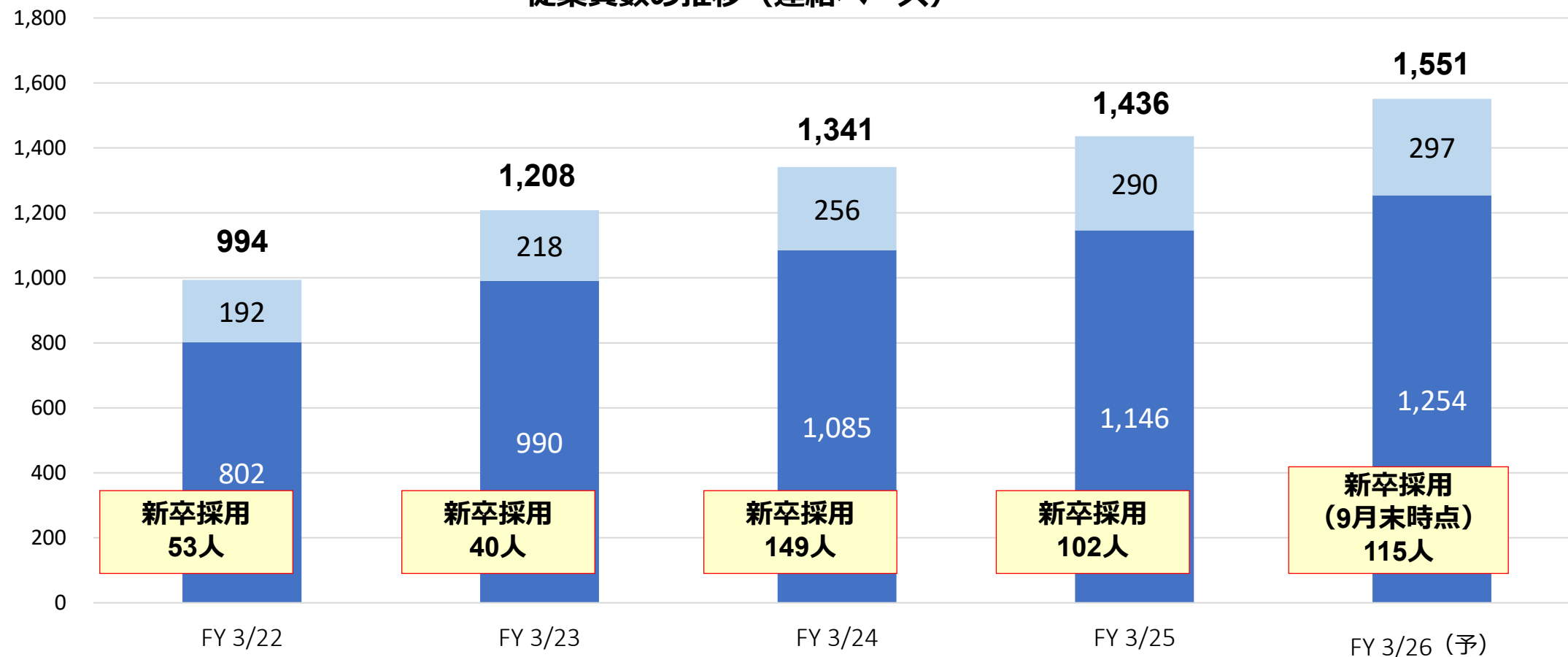
(単位：百万円)



非臨床CRO事業の2025年9月末の従業員数は1,242人（前年9月末比+67人）

（単位：人）

従業員数の推移（連結ベース）

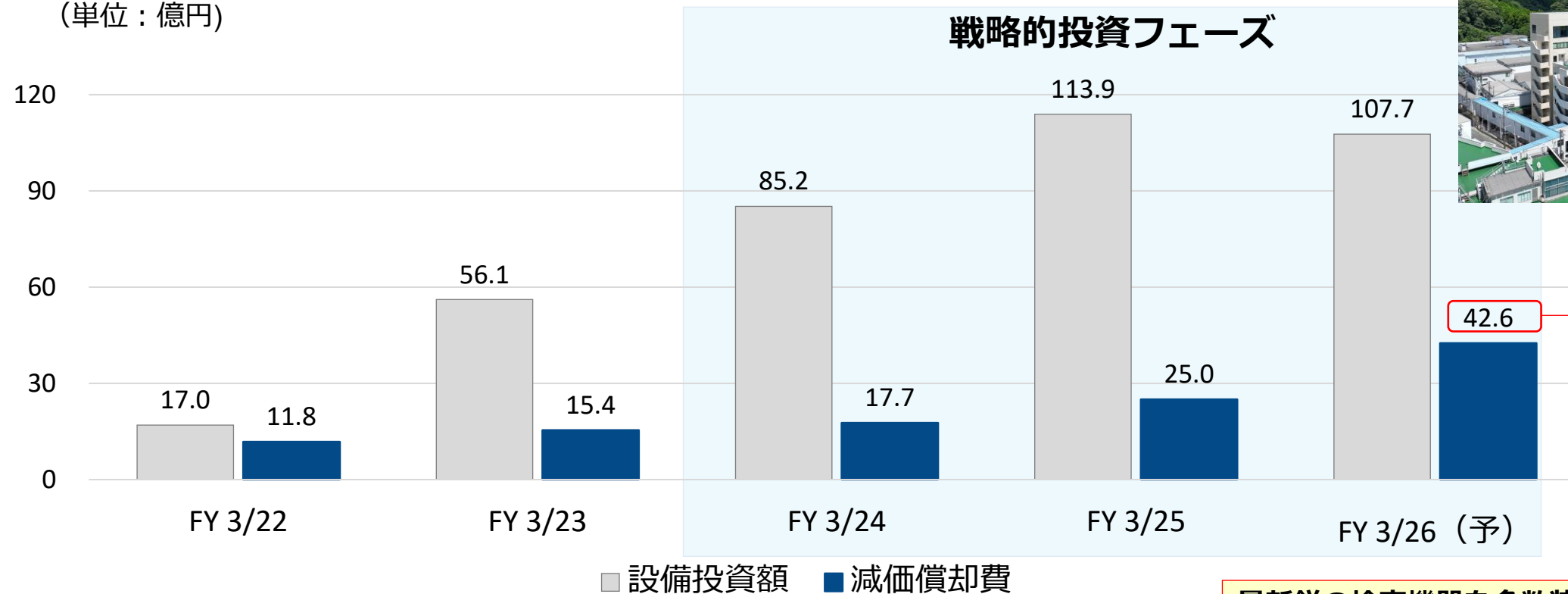


■ CRO事業 ■ その他（※ パート、派遣社員は含みません）

非臨床事業の海外受注増に対応する体制整備に向けた投資を継続

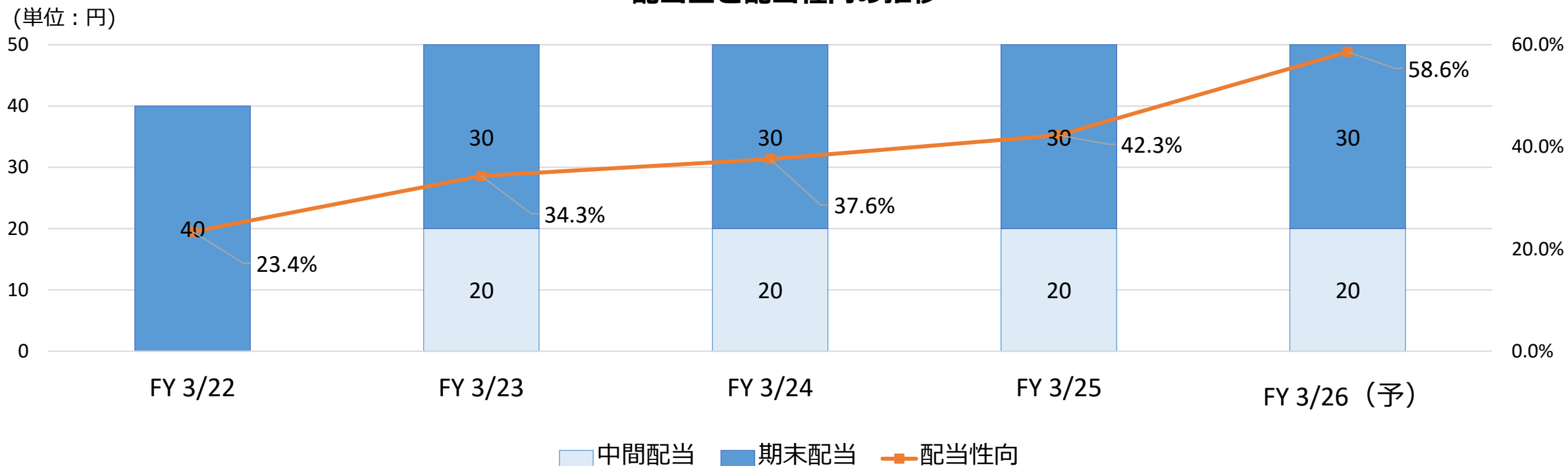
【設備投資と減価償却費の推移】

(単位：億円)



最新鋭の検査機器を多数装備した新社屋研究所の稼働開始による一時的な増加

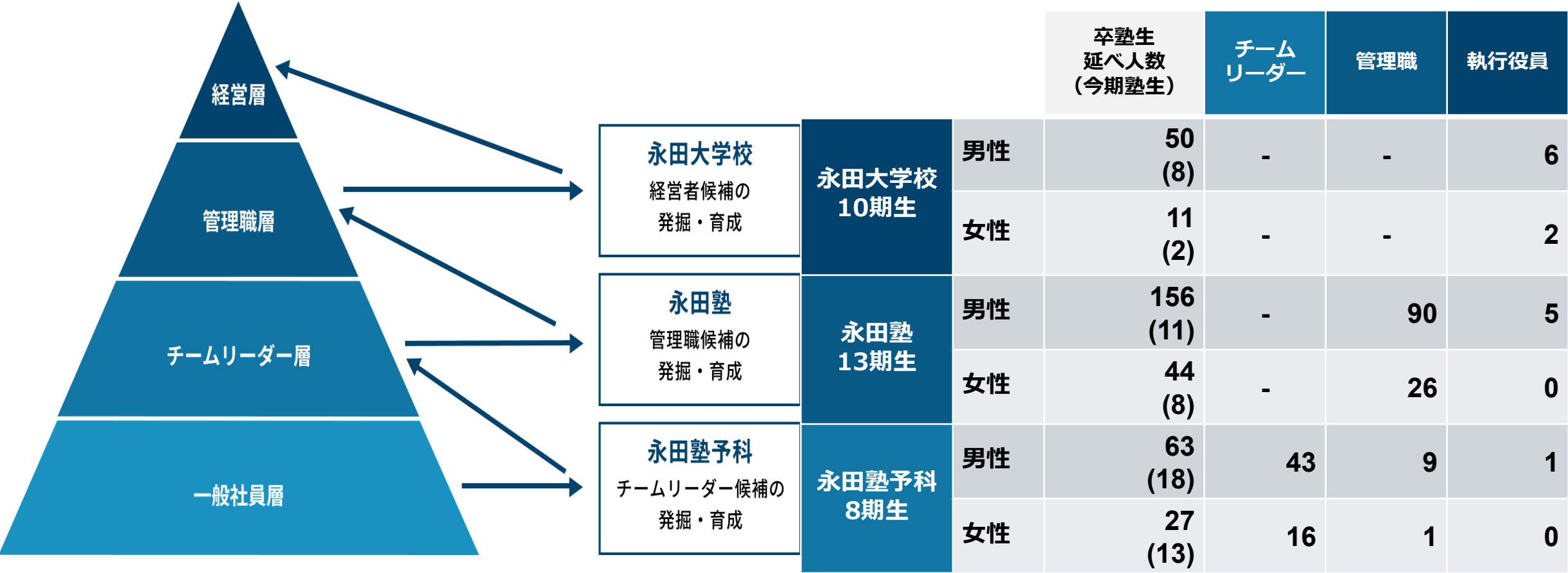
配当金と配当性向の推移



	FY 3/22	FY 3/23	FY 3/24	FY 3/25	FY 3/26 (予)
1株当たり配当額	40円/株	50円/株	50円/株	50円/株	50円/株
配当性向	23.4%	34.3%	37.6%	42.3%	58.6%

持続的成長に向けて次世代経営人財を社長自らが育成する3つの選抜型研修を実施

【人財パイプラインと社内育成制度】



(2025年9月末時点)

2. 2026年3月期 上期決算について



専務取締役 CFO
入山 隆

2026年3月期 上期 決算ハイライト

- 上期業績は売上・利益共に期初計画を上回り、通期業績予想に対して順調に進捗
- 営業利益の減益の主因は、
 - ①現在採用しているNHPの会計上の取り扱いに伴う一時的な減益影響（6.7億円）
 - ②実験機器・設備への投資による減価償却費の増加（4.2億円）
 - ③米国Satsuma社の経費の増加（1.1億円）
- 通期業績予想への影響なし

(単位：億円)	2025年3月期 上期実績	2026年3月期			
		上期 期初予想	上期 実績	前期比	
売上高	125.0	145.4	147.6	+22.6	18.1%
営業利益	0.8	△0.9	0.4	-0.4	-50.0%
経常利益	18.2	11.8	16.2	-2.0	-11.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13.3	△1.8	10.6	-2.7	-20.1%

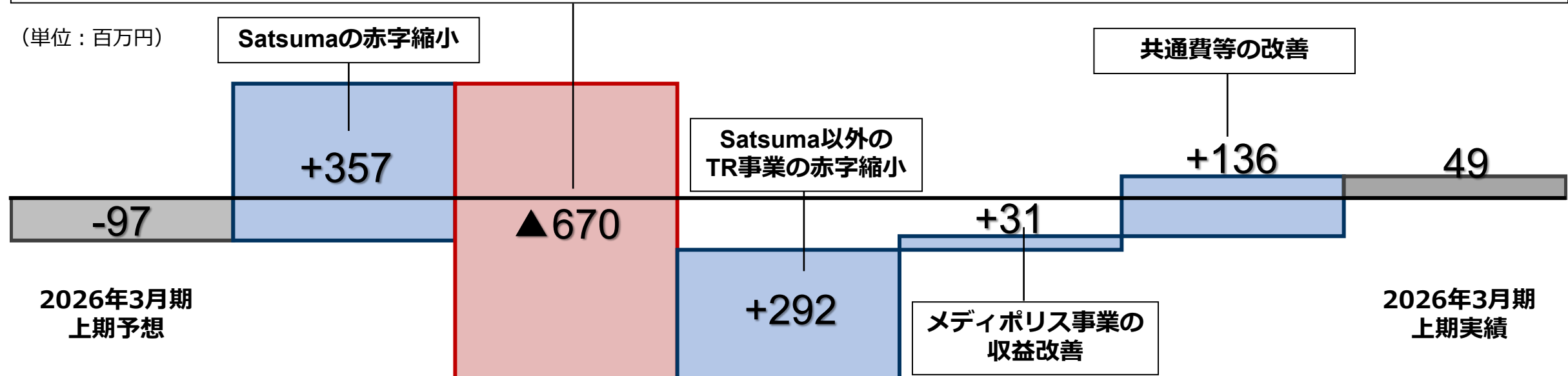
2026年3月期 上期営業利益の予想と実績との差異

- Satsumaの上期営業損失予想1,743百万円に対して実績は1,386百万円
- 357百万円の営業利益の改善要因になったが、CRO事業で子会社から輸入するNHPの会計上の取り扱いに伴う一時的な減益影響670百万円により、期初予想と実績との差異は146百万円の増益に留まった

現在採用している会計上の取り扱いに伴う一時的な減益影響

- 子会社から輸入したNHPを出荷ロットごとに過去一定期間の当該子会社の利益率を用いて未実現利益を計算し連結処理
- 本方式では輸入する動物数が増えると連結損益計算書に与える影響が増加
- 今下半期から個体ごとに未実現利益を計算する方法に変更
- 今後NHPを輸入した時点での連結損益計算書における未実現利益の影響が無くなるものと想定（この変更に伴い、通期では本影響額は調整されることを想定）

(単位：百万円)



2026年3月期 上期収益構造

(単位：百万円)	FY3/24 上期	FY3/25 上期	FY3/26 上期	増加額
売上高	11,884	12,508	14,766	2,258
売上原価	5,530	5,985	8,089	2,104
労務費	3,409	3,831	4,019	188
減価償却費	735	975	1,303	328
売上総利益	6,353	6,523	6,677	154
売上総利益率	53.5%	52.2%	45.2%	-6.9%
販売管理費	4,003	6,443	6,628	185
人件費	1,374	1,960	2,101	141
Satsuma除く	1,374	1,521	1,775	254
Satsuma	0	439	326	-113
研究開発費	482	1,276	1,317	41
Satsuma除く	482	549	289	-260
Satsuma	0	727	1,028	301
飼育管理費	531	946	1,130	184
販売管理費率	33.7%	51.5%	44.9%	-6.6%
営業利益	2,349	80	49	-31
営業利益率	19.8%	0.6%	0.3%	-0.3%
営業外損益	1,407	1,749	1,578	-171
持分法利益	1,239	1,834	1,315	-519
内、新日本科学PPD	1,232	1,708	1,209	-499
為替差損益	242	-96	179	275
経常利益	3,756	1,829	1,627	-202
経常利益率	31.6%	14.6%	11.0%	-3.6%

- 現在採用しているNHPの会計上の取り扱いに伴う一時的な減益影響
- 実験機器/設備への投資強化による減価償却費の増加

事業化準備費用（製剤製造・諸費用）

NHP国内繁殖強化に伴う経費前倒し
（想定範囲内での進捗）

想定範囲内での進捗

2026年3月期 上期セグメント別の業績推移

(単位：百万円)

		FY3/24 上期	FY3/25 上期	FY3/26 上期	伸び率
CRO事業	売上高	11,490	12,179	14,147	16.2%
	営業利益	2,942	2,266	2,206	-2.6%
	営業利益率	25.6%	18.6%	15.6%	--
	持ち分法利益	1,239	1,834	1,321	-28.0%
	(うち新日本科学PPD)	1,232	1,708	1,209	-29.2%
	事業利益	4,181	4,100	3,527	-14.0%
TR事業	売上高	6	35	28	-20.0%
	営業利益	-498	-1,825	-2,081	--
	(うちSatsuma)	--	-1,272	-1,386	--
	(うちSatsuma以外)	-498	-553	-695	--
メディポリス事業	売上高	348	225	390	73.3%
	営業利益	-57	-221	14	--
米国不動産事業	売上高	--	0	88	--
	営業利益	--	-10	-48	--
その他事業・調整額	売上高	38	69	112	--
	営業利益	-37	-129	-41	--
合計	売上高	11,884	12,508	14,766	18.1%
	営業利益	2,349	80	49	--
	営業利益率	19.8%	0.6%	0.3%	--

- ・ 現在採用しているNHPの会計上の取り扱いに伴う一時的な減益影響
(一時的な減益影響を除く営業利益率：20.3%)
- ・ 実験機器/設備への投資強化による減価償却費の増加

事業化準備費用（製剤製造・諸費用）

その他経鼻基盤技術等の研究開発関連費用

発電事業の伸張により黒字化

※事業利益は営業利益+持分利益

非臨床事業の受注高と受注残高の推移

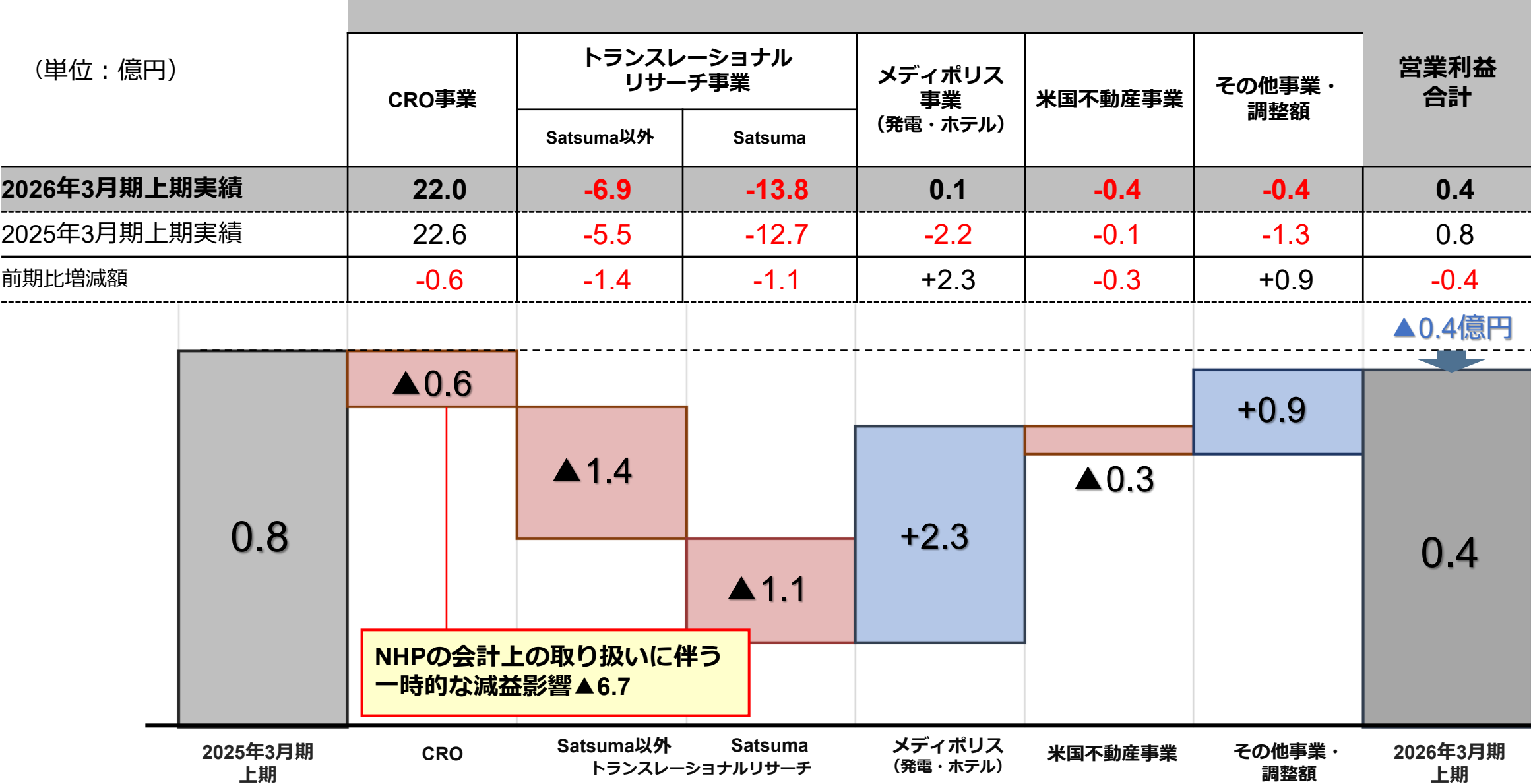
【新日本科学の非臨床事業の四半期別受注動向】

(単位：百万円)

	FY 3/24					FY 3/25					FY 3/26		
	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	通期 (予)
受注高	8,398	4,217	8,044	6,752	27,411	7,170	8,141	7,364	9,434	32,109	8,095	7,691	35,200
国内受注高	6,208	3,471	5,051	5,628	20,358	4,001	5,755	4,243	5,769	19,769	4,955	4,372	20,637
海外受注高	2,189	745	2,993	1,124	7,051	3,170	2,385	3,120	3,665	12,340	3,140	3,319	14,562
欧米	1,661	827	1,830	755	5,073	1,659	1,994	2,825	3,303	9,781	3,060	2,862	11,020
アジア	527	-81	1,162	368	1,976	1,510	391	295	362	2,559	80	457	3,542
海外受注高比率	26.1%	17.7%	37.2%	16.6%	25.7%	44.2%	29.3%	42.4%	38.8%	38.4%	38.8%	43.2%	41.4%
キャンセル	-475	-1,559	-834	-1,110	-3,978	-2,217	-1,043	-733	-714	-4,707	-773	-375	--
新規受注額	8,873	5,776	8,878	7,862	31,389	9,388	9,184	8,097	10,148	36,816	8,868	8,066	--
受注残高	33,329	32,210	33,863	33,212	33,212	36,053	35,877	35,568	34,394	34,394	36,120	36,486	--

- (注) 1. 受注済案件の中止（キャンセル）が発生した場合は、その時点でマイナス計上
 2. 海外受注高は円換算レートを各期の期中平均レートで算定しております
 3. 海外受注残高は円換算レートを各期の期末レートで算定しております

2026年3月期 上期 連結営業利益 前期比較

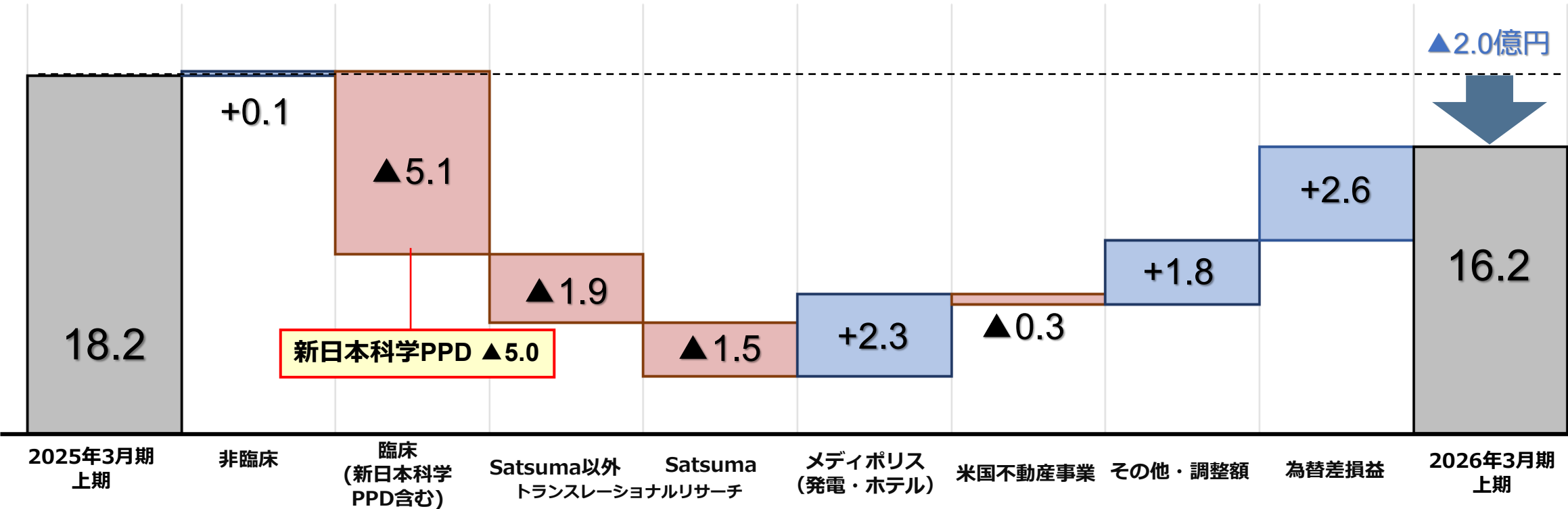


2026年3月期 上期 経常利益 前期比較



(単位：億円)

	CRO事業		トランスレーショナル リサーチ事業		メディポリス 事業 (発電・ホテル)	米国不動産事業	その他事業・ 調整額	為替差損益	経常利益 合計
	非臨床事業	臨床事業 (新日本科学PPD含む)	Satsuma以外	Satsuma					
2026年3月期上期実績	24.8	11.7	-7.2	-14.2	0.0	-0.4	-0.2	1.7	16.2
2025年3月期上期実績	24.7	16.8	-5.3	-12.7	-2.3	-0.1	-2.0	-0.9	18.2
前期比増減額	+0.1	-5.1	-1.9	-1.5	+2.3	-0.3	+1.8	+2.6	-2.0



2026年3月期 通期業績予想



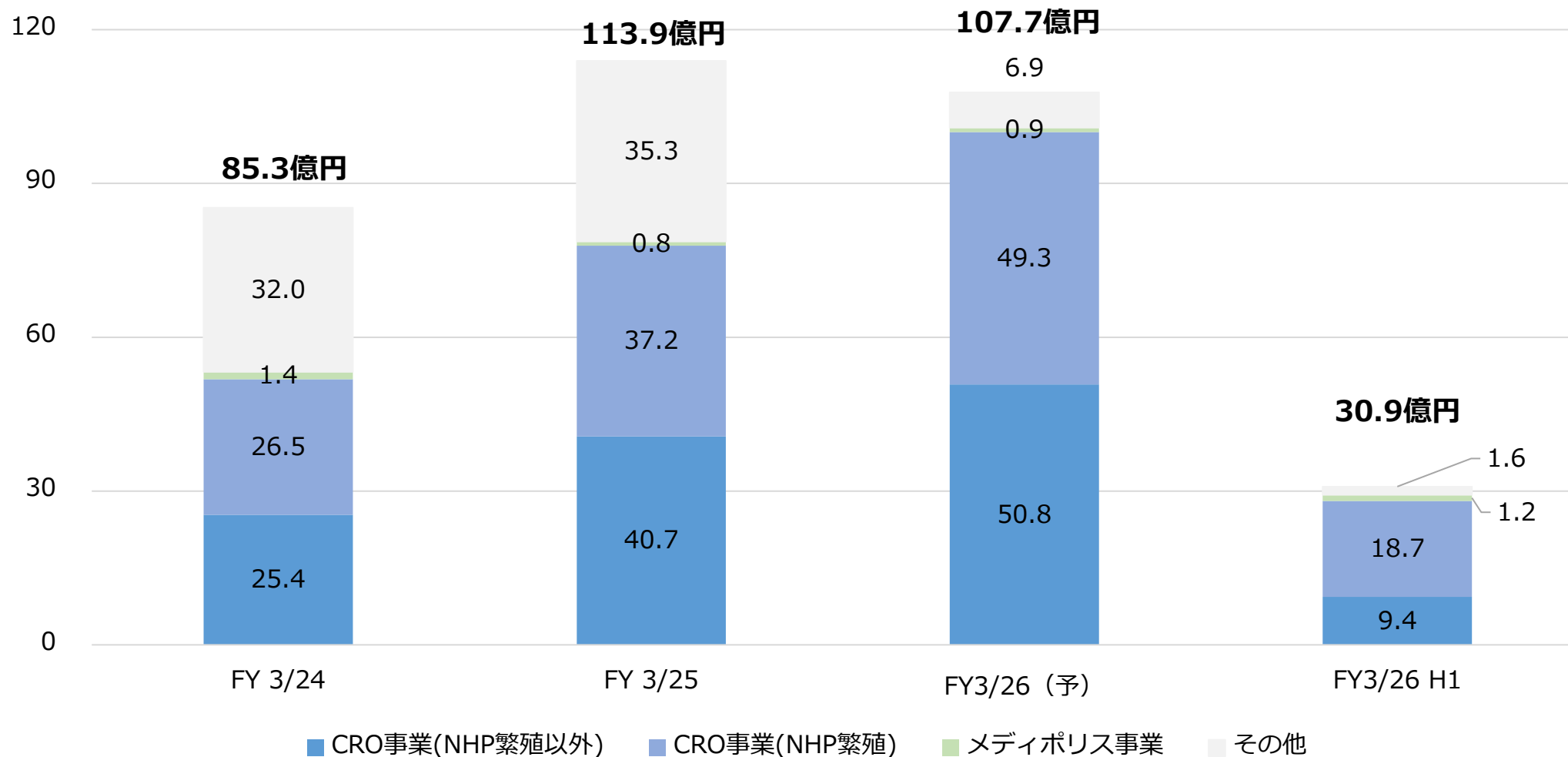
(単位：億円)	2025年3月期	2026年3月期		
		通期業績予想	前期比	
売上高	324.1	332.7	+8.6	2.6%
営業利益	29.8	35.5	+5.6	18.9%
経常利益	64.5	59.2	-5.2	-8.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	49.2	35.5	-13.7	-27.9%

(単位：円)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (想定)	想定為替感応度（下期）（注）	
			売上高	営業利益
為替レート（米ドル）	152.57	145.00	+35百万円	+35百万円

（注）1円変動（円安）による影響

非臨床事業の海外受注増に対応する体制整備に向けた投資を継続

(単位：億円)



3. 事業トピックス

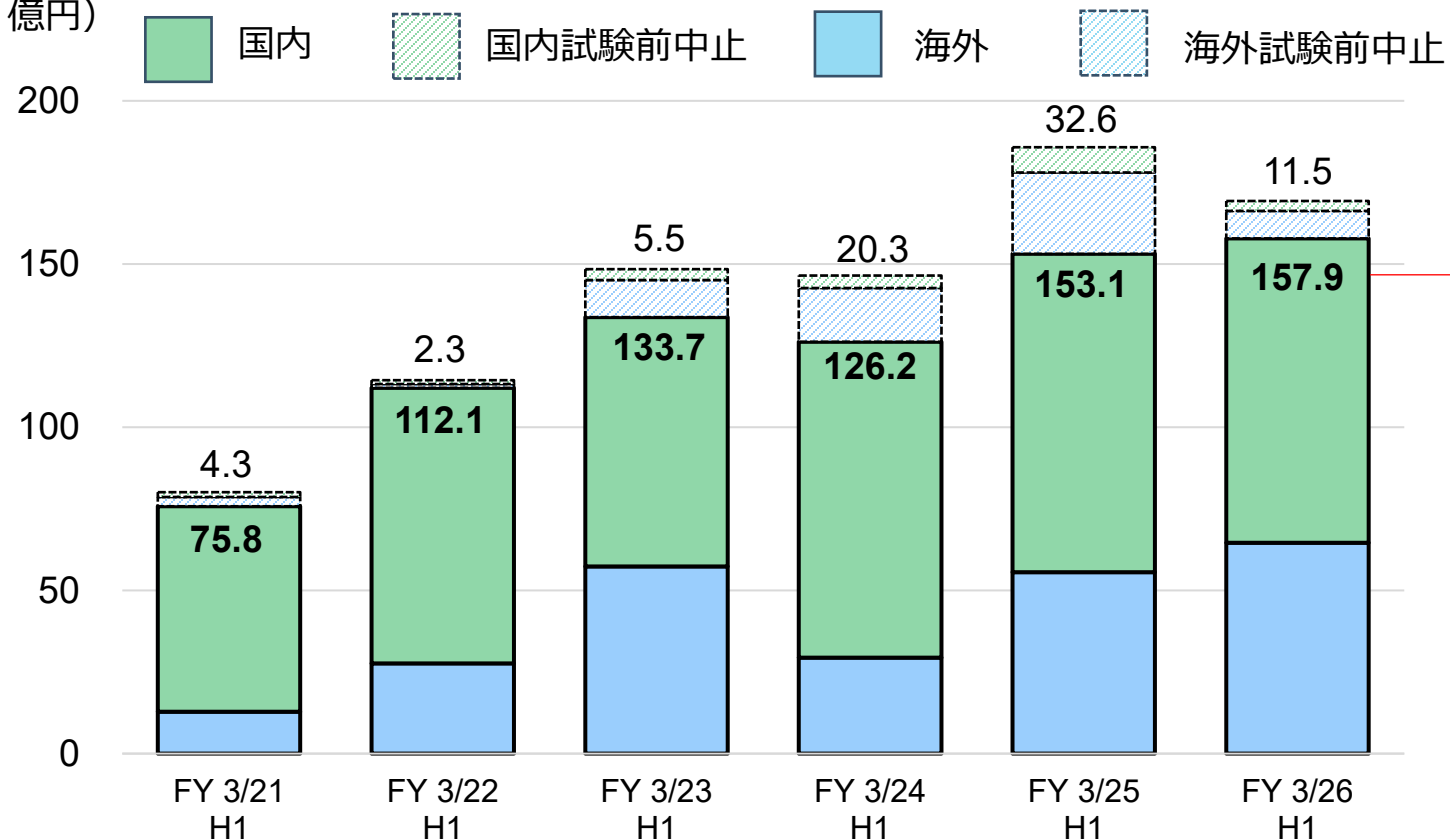
①CRO事業（非臨床）



専務取締役
欧米営業統括部長
角崎 英志

CRO事業：2026年3月期 第2四半期 非臨床 受注状況（円ベース）

（単位：億円）



前期H1比 +4.8億円

換算レート(期中平均)

Q1: 143.72円/\$

Q2: 148.35円/\$

注) FY 3/23 Q2からイナリサーチ
センターを含む

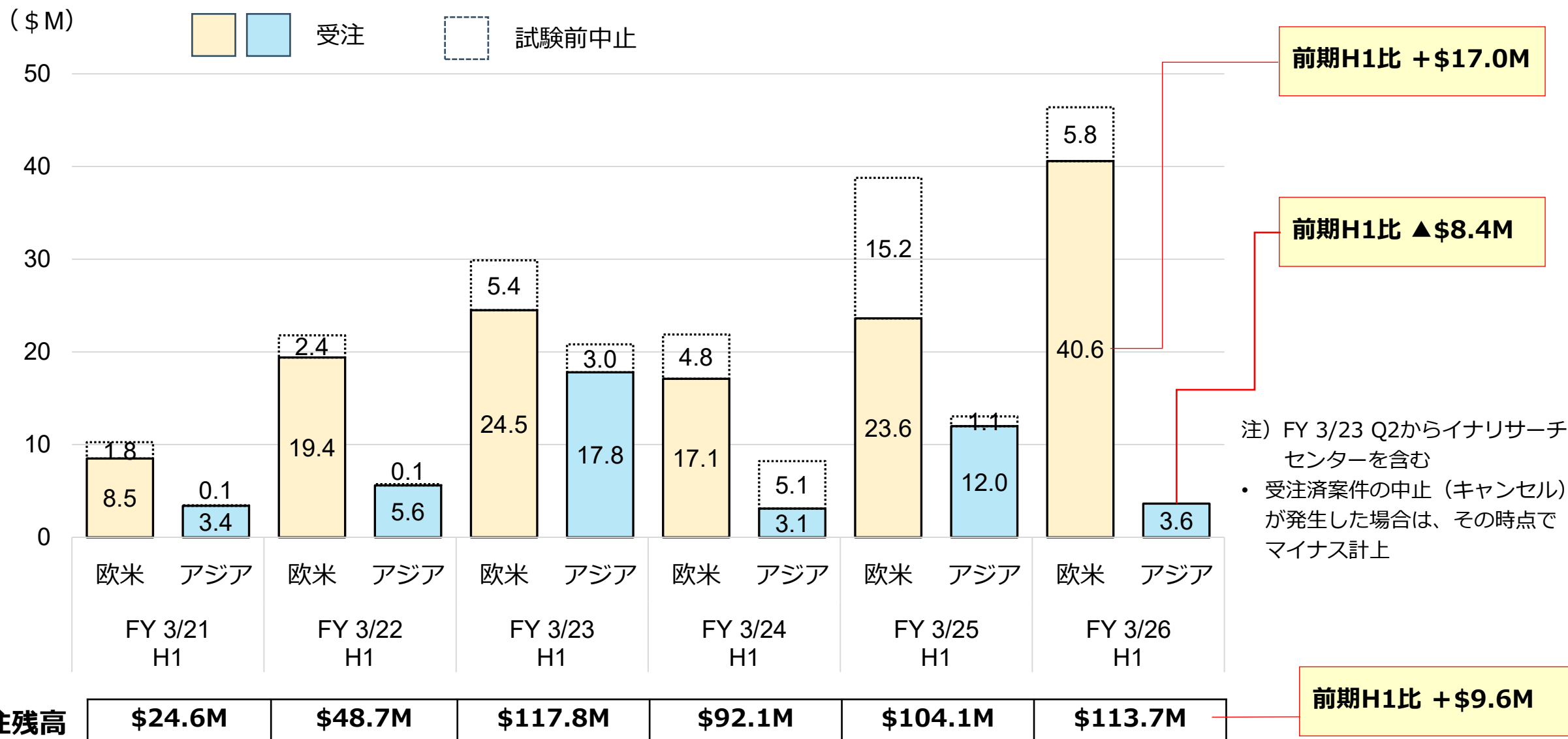
・ 海外受注残高は円換算レートを
各期の期末レートで算定

受注残高
海外受注残高比率
海外受注高比率

126.8億円	176.7億円	336.7億円	322.1億円	358.7億円	364.9億円
20.6%	30.9%	50.7%	42.8%	42.1%	46.4%
16.9%	24.6%	42.9%	23.2%	36.3%	40.9%

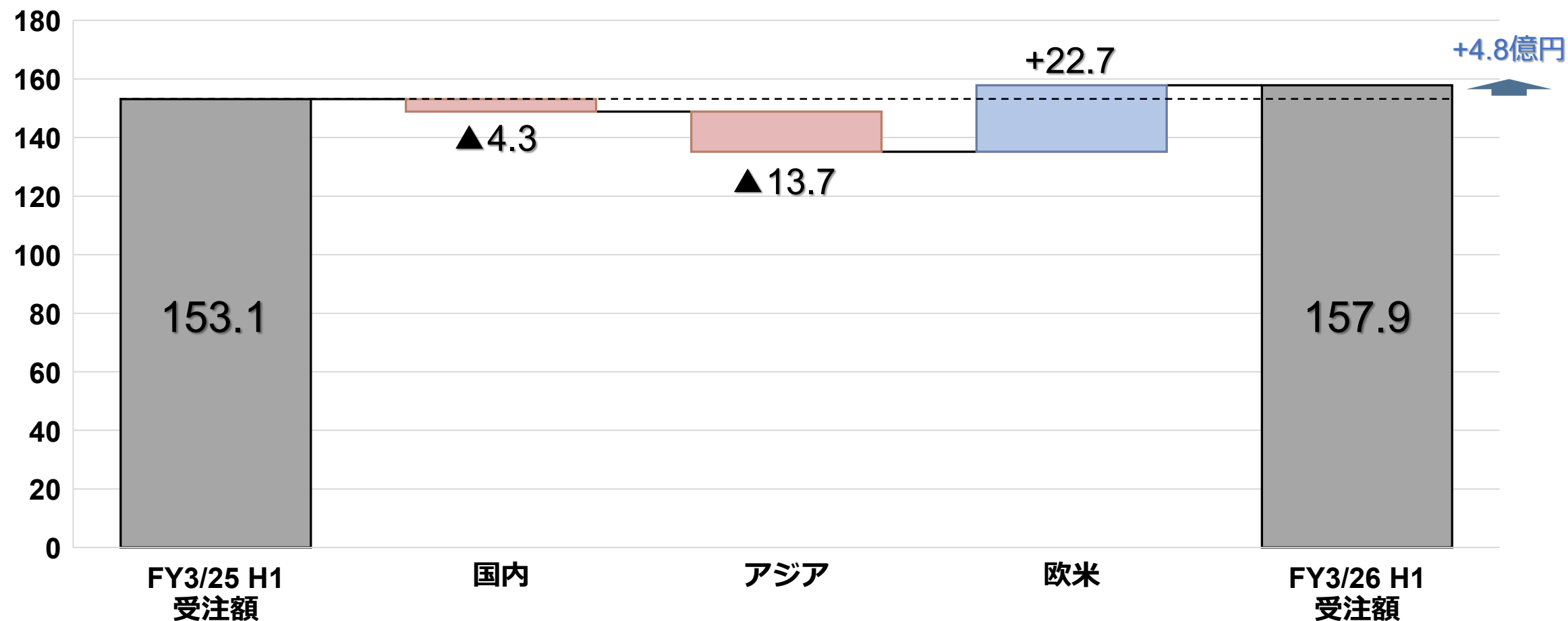
前期H1比 +6.2億円

CRO事業：2026年3月期第2四半期 非臨床 海外からの受注状況（US\$ベース）



CRO事業：2026年3月期 第2四半期 前期比受注要因分析

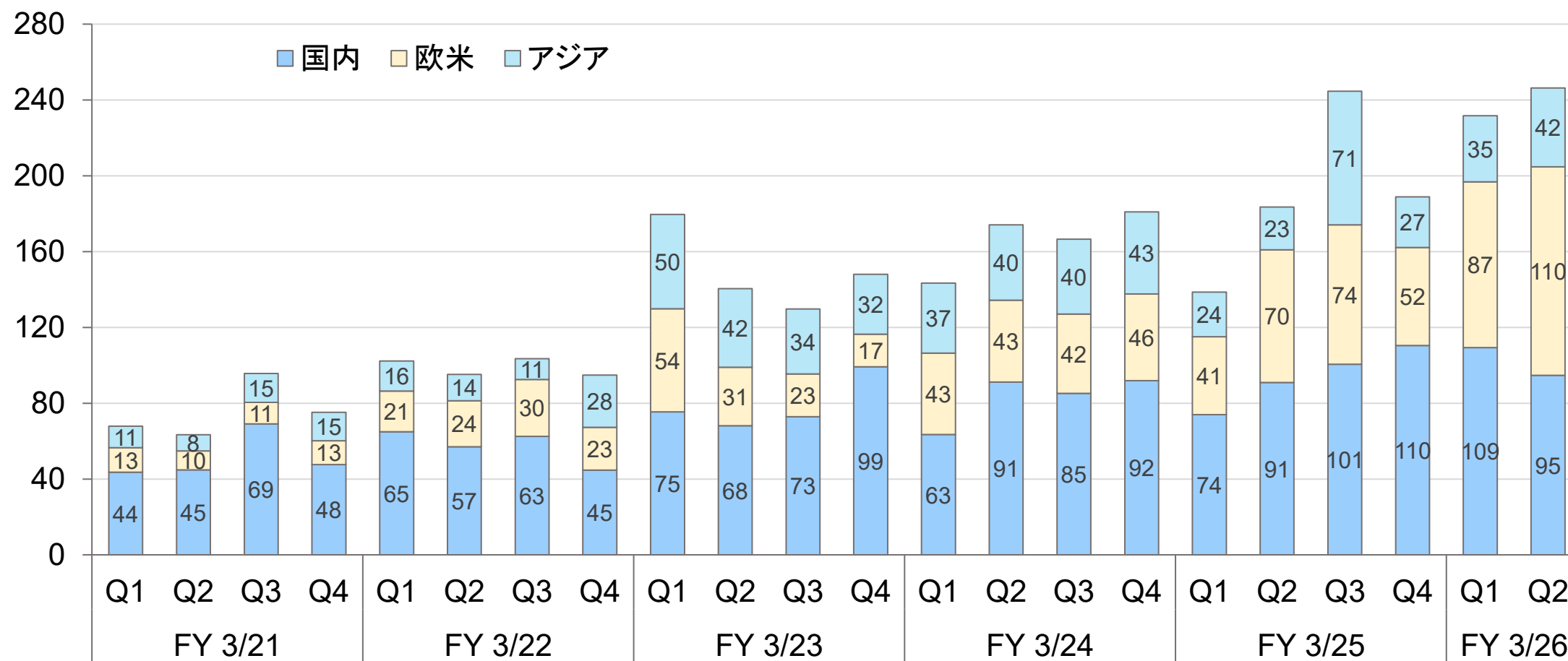
(単位：億円)



受注額：FY3/25 H1: 153.1億円 → FY3/26 H1: 157.9億円

CRO事業：見積提出金額の推移

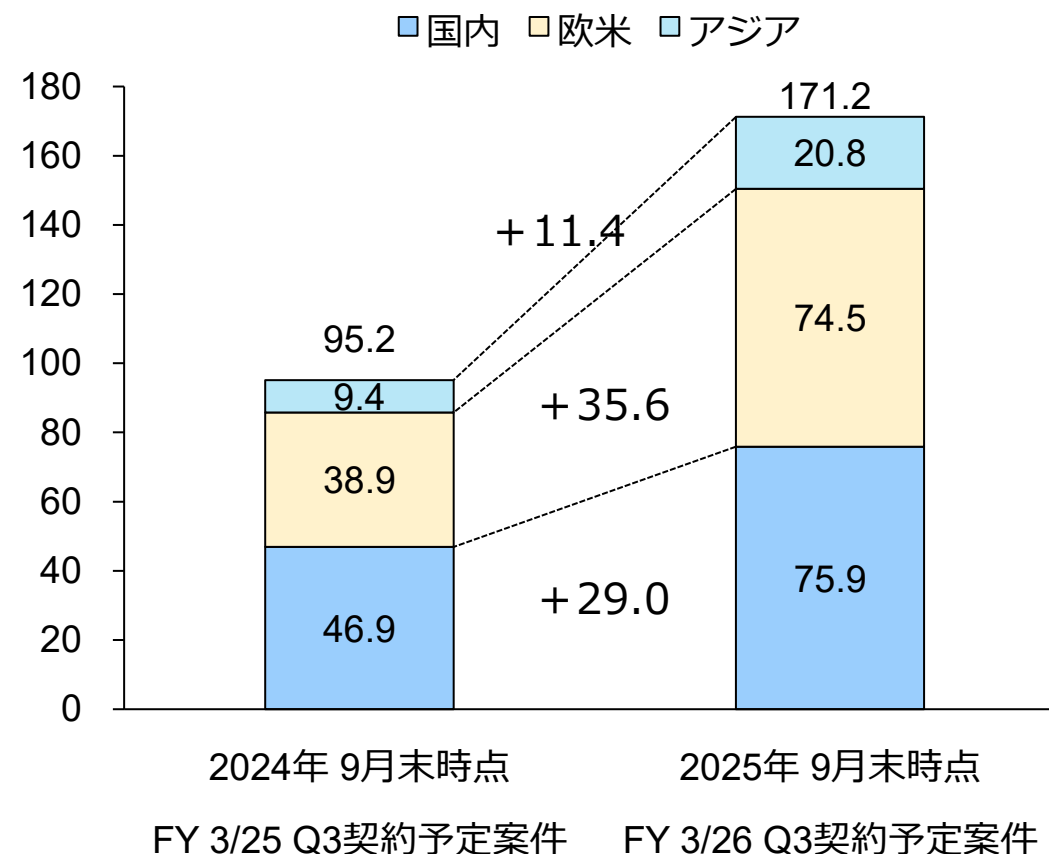
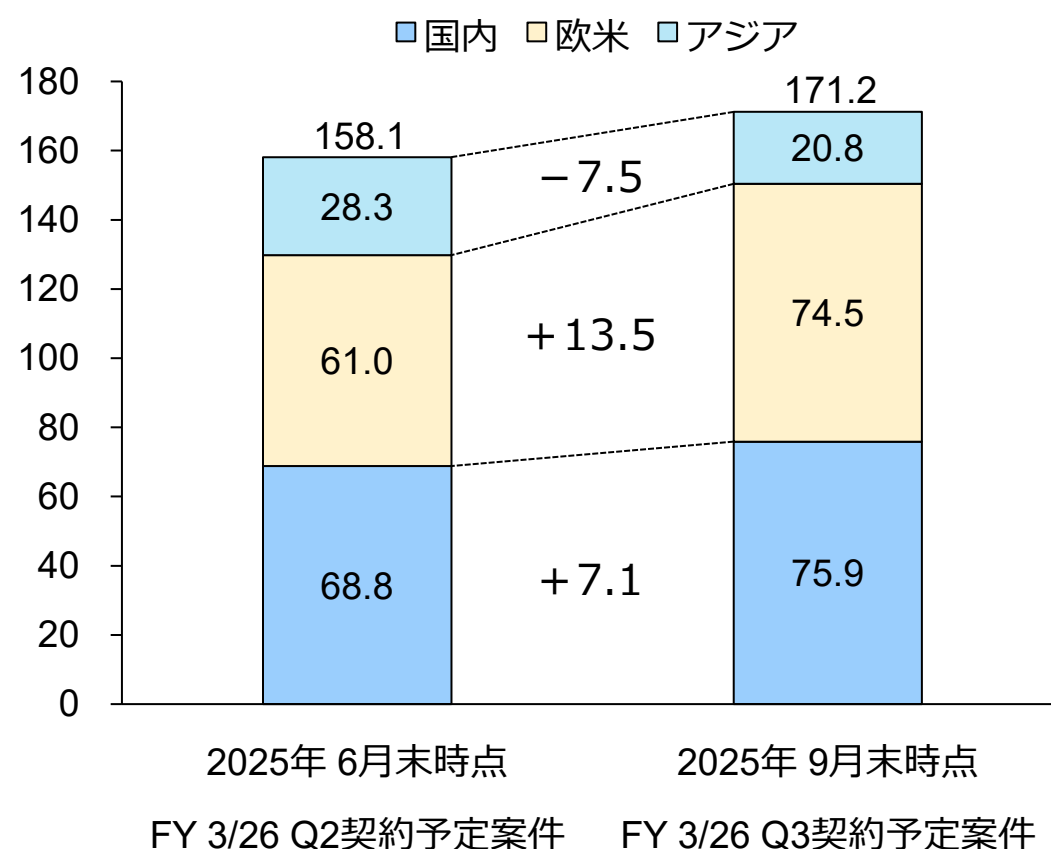
(単位：億円)



※ 海外の見積提出金額は円換算レートを各期の期中平均レートで算定

CRO事業：2026年3月期 第2四半期 問合せ状況

(単位：億円)



※ 海外の問い合わせ状況は円換算レートを各期の期中平均レートで算定

国内

- 国内受注額は前期上期と比較して4.3億円減少。
当社のリピーターである複数の国内大手製薬企業からの受注額が、前期上期と比較して減少したことが主要因。
当該顧客からは下期～来期にかけて再び非臨床研究開発が増加すると聞いている。
- アステラス製薬株式会社つくば研究センター内のオープンイノベーション拠点「SakuLab™ Tsukuba」に隣接する動物施設を活用して、当社が非臨床試験に関するサービスを2024年10月から提供開始。
Q1に引き続きQ2も複数の契約を締結。非臨床研究開発の初期段階に実施する試験を中心にアカデミア、製薬企業から受注。
- 動物試験を補完する形で利用が進んでいくと予側されるMPS（Microphysiological Systems：生体模倣システム）の受託サービスを、2025年4月に国内CROとして初めて開始、Q2に顧客との試験受託が成立。
- 日本毒性学会、日本先天異常学会、日本免疫毒性学会にて企業展示を実施

海外

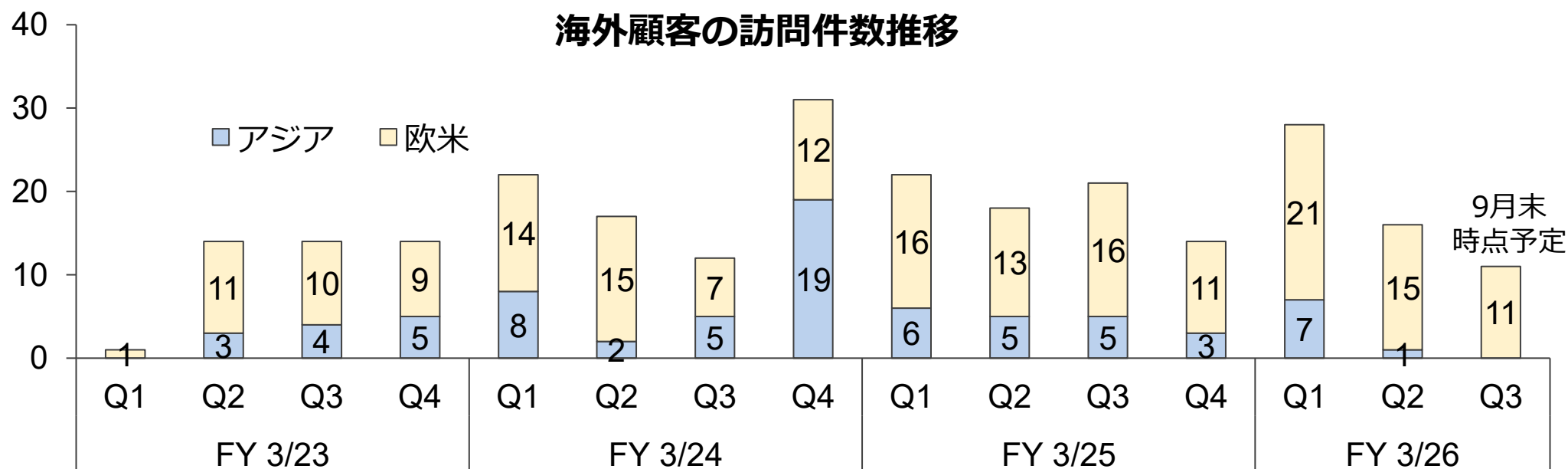
アジア

- アジア受注額は前期上期と比較して13.7億円減少した。当社のリピーターである複数の韓国大手製薬企業の受注額が、前期上期と比較して減少したことが主要因。当該顧客からは下期～来年にかけて開始する複数の問い合わせをいただいている。

CRO事業：2026年3月期 第2四半期 受注トピックス

欧米

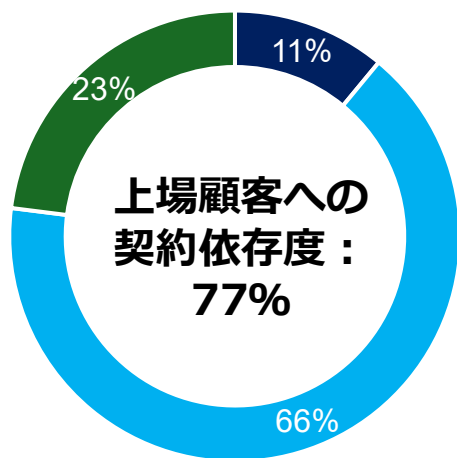
- 欧米受注額は前期上期と比較して22.7億円増加。
- Q1にプリファードベンダー認定を取得したグローバルメガファーマからの試験受託が開始。
- 当社が強みとしている、NHP試験の受託を中心に伸長。
- 2026年3月期H1は顧客サイトへの訪問、顧客の来日、学会などで108回の直接面談を実施。



欧米の顧客層

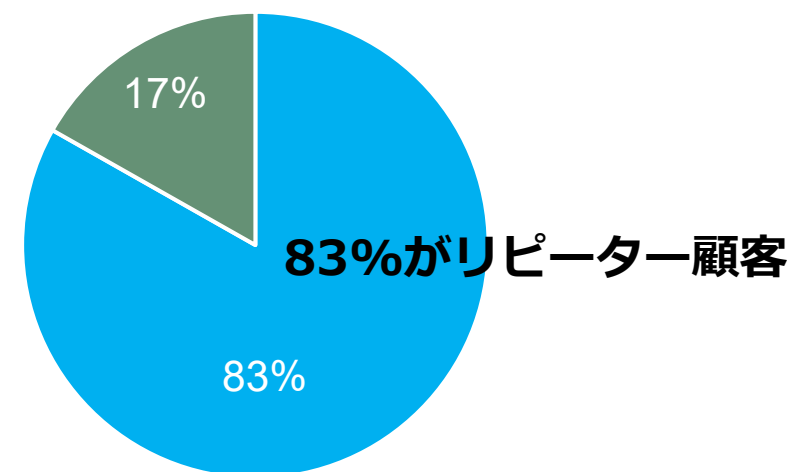
- 顧客としては、複数の開発パイプラインを有する上場バイオテックが中心であり、安定した継続受注が見込まれる。
- 当社のサービス品質に対する高い評価から、83%がリピーター顧客。
- リピーターおよび新規顧客の増加により、受注の先行指標である見積提出件数は過去最高水準で推移。

欧米顧客セグメント情報（受注高）



- グローバルメガファーマ
- 上場バイオテック
- 非上場バイオテック・スタートアップ

リピーター顧客の割合（受注高）



- リピーター顧客 ■ 新規顧客

3. 事業トピックス

②CRO事業（臨床）



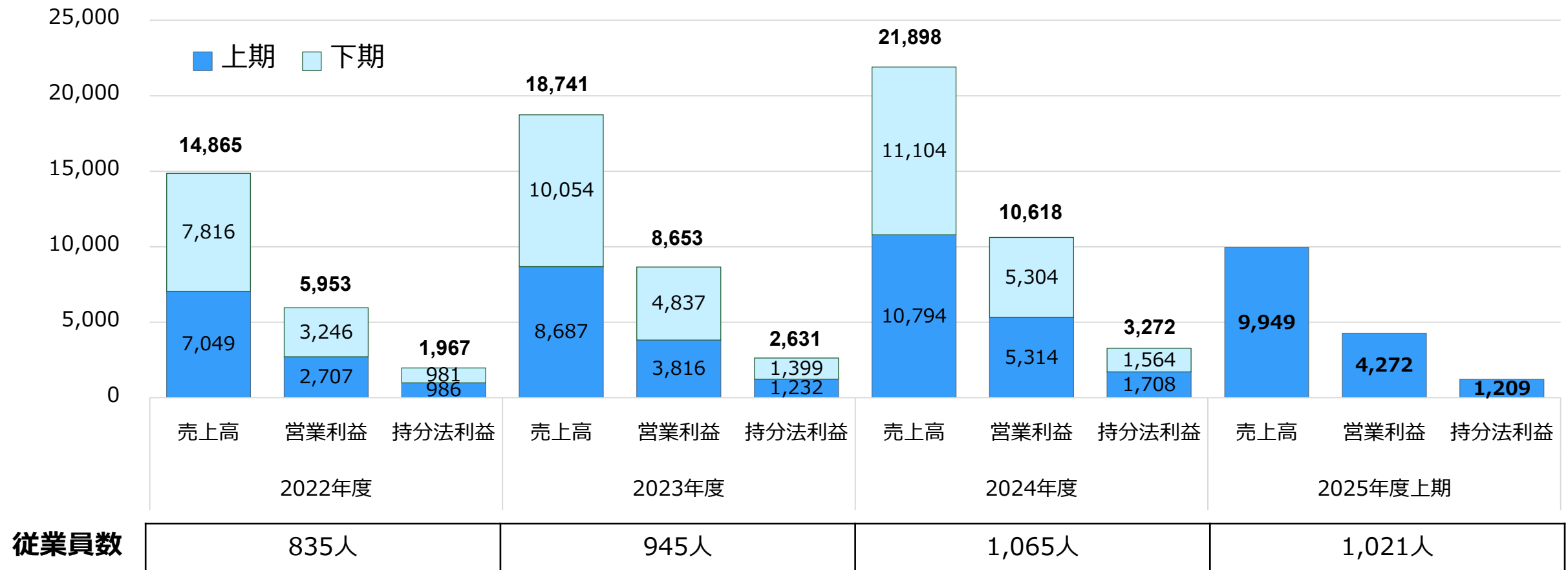
代表取締役副社長 COO
新日本科学PPD 代表取締役社長
永田 一郎

CRO事業：臨床事業について

- 新日本科学PPDからの当上期の「持分法による投資利益」は1,209百万円(前期比▲499百万円)
- 2025年度上期は営業減益となったが営業利益率は42.9%と高水準

(単位：百万円)

新日本科学PPDの業績と当社が受け取る持分法による投資利益



3. 事業トピックス

③TR事業／SGG事業



取締役副会長
高梨 健

Satsuma
片頭痛の急性期治療を目的とする

Atzumi
(dihydroergotamine)
nasal powder

SNLD
パーキンソン病患者のオフ症状の改善を目的とする



**経鼻粘膜ワクチン
研究開発センター**

複数の呼吸器系ウイルス
に対し上気道粘膜で感染
を遮断する粉体型経鼻ワ
クチンの開発

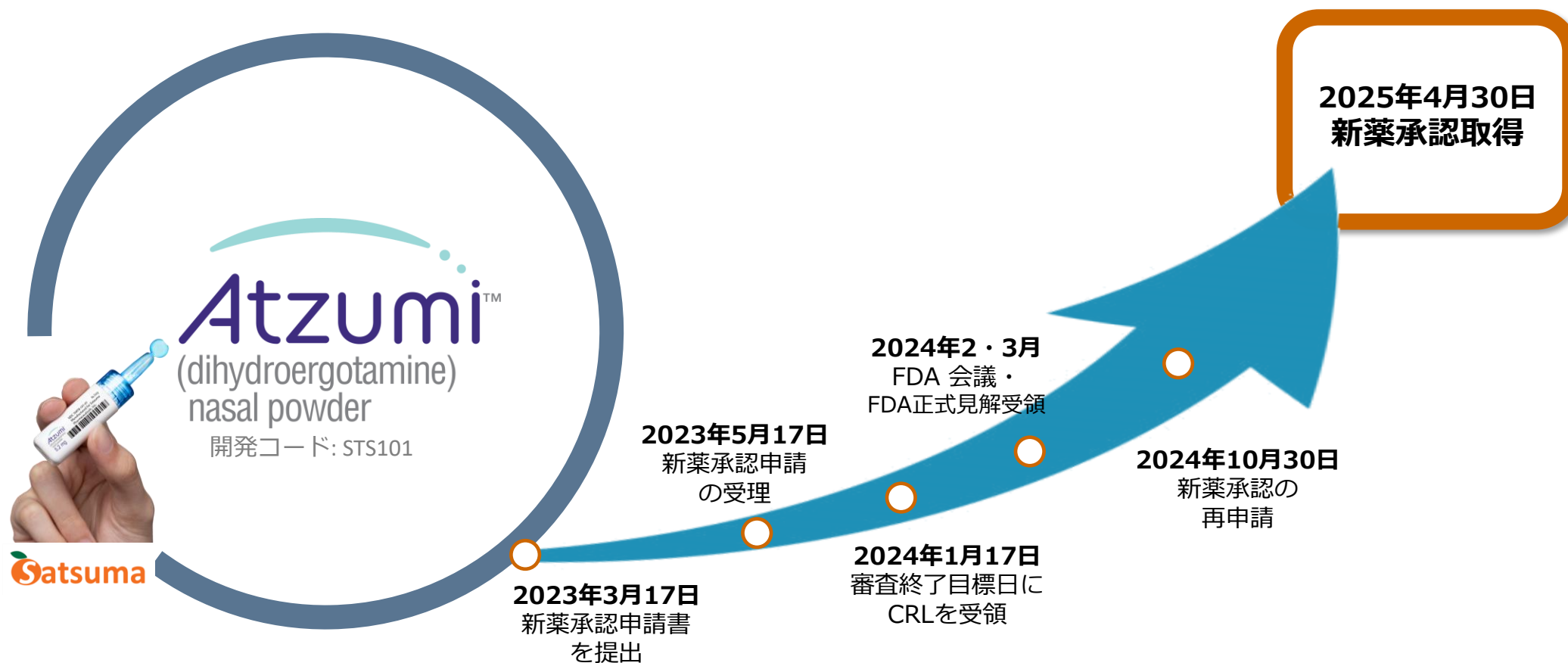
研究助成金

SCARDA

AMED

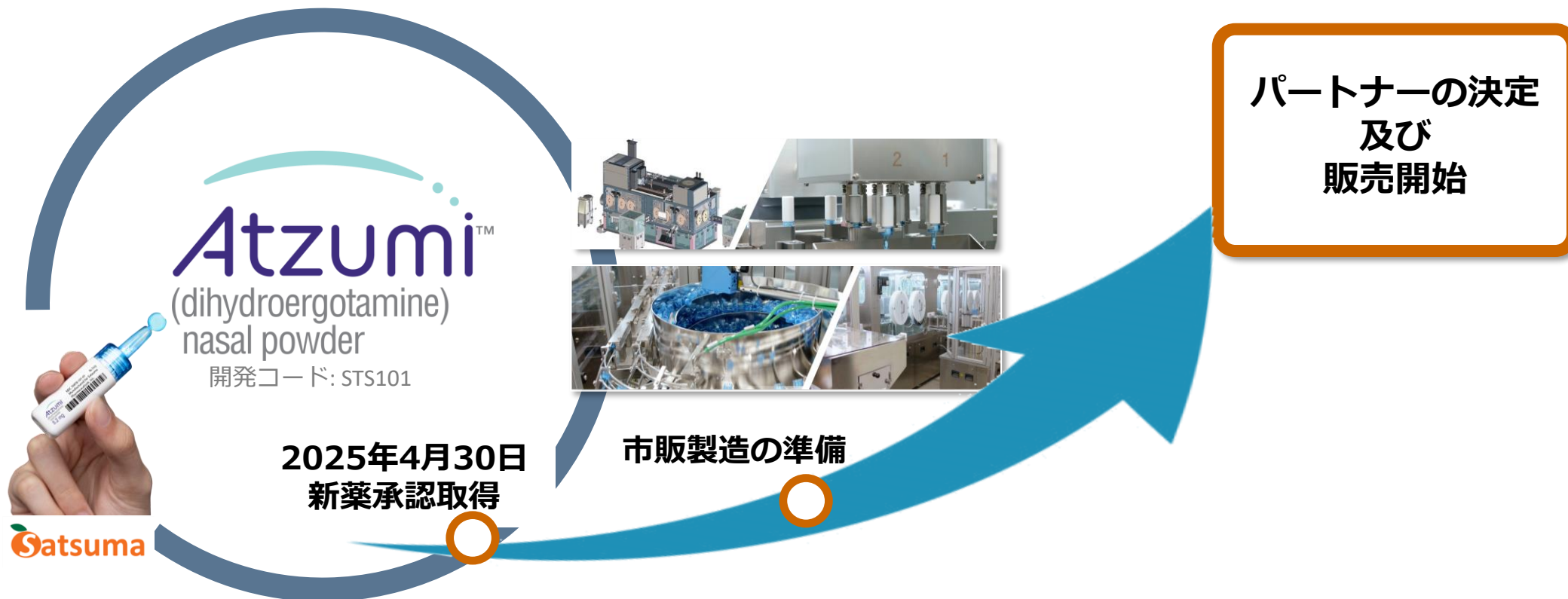
TR事業: Atzumi™の承認取得までの経緯

本年4月30日（米国時間）に、米国FDAからAtzumi™の新薬承認を取得



TR事業: 販売開始に向けたパートナーリング交渉

- Atzumi™の早期上市と、将来利益の最大化と継続的な利益獲得のための各種条件や各種オプションを考慮しながら、複数の企業とパートナーリング交渉を進めています
- Atzumi™が上市されれば、当社の経鼻基盤技術に基づく製品の第一号





経鼻粘膜ワクチン
研究開発センター

研究助成金



SCARDA



AMED

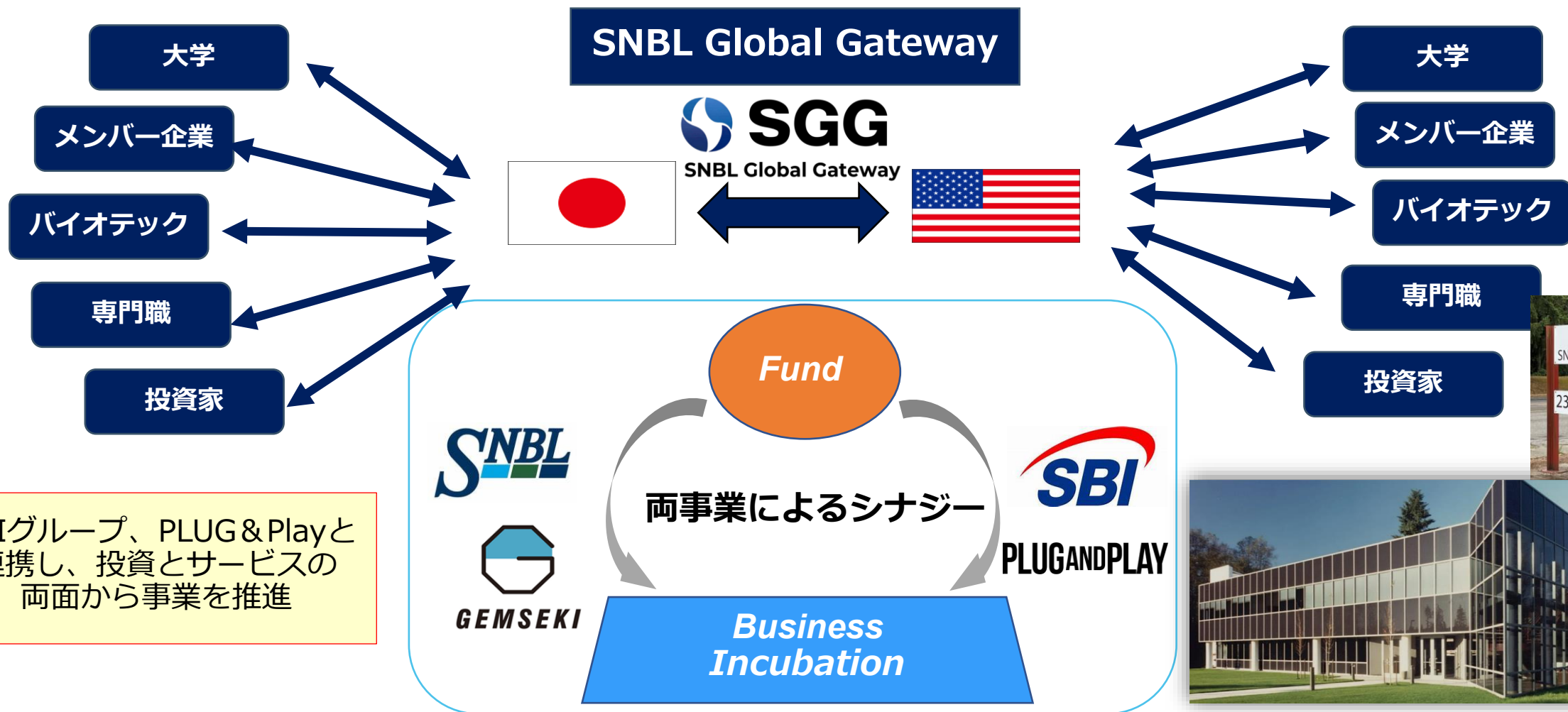
パーキンソン病（PD）のオフ症状に対して自分で投与でき、 速やかな症状改善が期待できる経鼻オンデマンド治療薬の開発

- 国内P2試験でPOC取得
- American Academy of Neurology（AAN）、日本神経学会、日本パーキンソン病・運動障害疾患学会（MDSJ）、MDS（米国運動障害疾患学会）でリード開発品「TR-012001」の臨床試験成績を発表
- 国内市場性の精査を実施中

複数の呼吸器系ウイルスに対し 上気道粘膜で感染を遮断する粉体型経鼻ワクチンの開発

- AMED/SCARDA「粉体噴射型IgA産生誘導経鼻ワクチンシステムの開発」の進捗報告会で否定的コメントなく、契約期間延長
- 免疫原性・安全性の高い抗原を用いた社内試験で良好な結果が得られつつある。
- 次のステージに進めるべくデータ収集中

米国ワシントン州のインキュベーション施設(SGG)を日米の創薬業界関係者が協働するための活動拠点とし、新たな投資や創薬支援サービスの機会を創出



日本に比べ、**市場・人材・資金・開発・技術**の5つの観点で高い優位性のある**米国の創薬エコシステム**と連携する事による**グローバル化**は、**バイオテック業界の各セグメントの共通課題**！

日米比較から見える 米国創薬エコシステムの強み

市場



承認後の売上・出口が桁違い

人材



米国流の経営人材が揃う

資金



シードから上市・Exitまで支える
継続的な資金が米国にある

開発

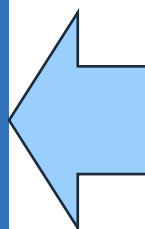


PoCや国際承認は米国主導が有利

技術



真に評価されるには世界基準に



バイオテック企業形態

グローバル創薬エコシステムに向けた課題

製薬企業スピンアウト

- ・ 開発中止アセットの活用
- ・ バイオテック経営機能との連携

上場ベンチャー

- ・ 開発資金調達の不足
- ・ グローバル開発経験の不足

スタートアップ

- ・ グローバル投資家へのアプローチ
- ・ グローバル経営人財の不足

大学発ベンチャー

- ・ 有望シーズの見極め
- ・ グローバル研究者との連携
- ・ 事業化経験の不足

日本拠点と米国拠点の創薬ベンチャー/投資家の間には、視点の違いによるギャップがあるため、日米双方のメンバーが効果的に連携する仕組み(グローバル創薬エコシステム)が出来ていない



日本拠点の創薬ベンチャー /投資家からの視点

- グローバル市場における事業/開発経験が乏しく、**準備が整わない状態で米国市場(ボストン/バイエリアなど主戦場)にアプローチを試みる**も米国創薬エコシステムのインナーサークルにはなかなか入り込めない。
- 技術やサイエンス力に長けた人材はいるが、それを活かせる**経営人材が不足**している。



米国拠点の創薬ベンチャー /投資家からの視点

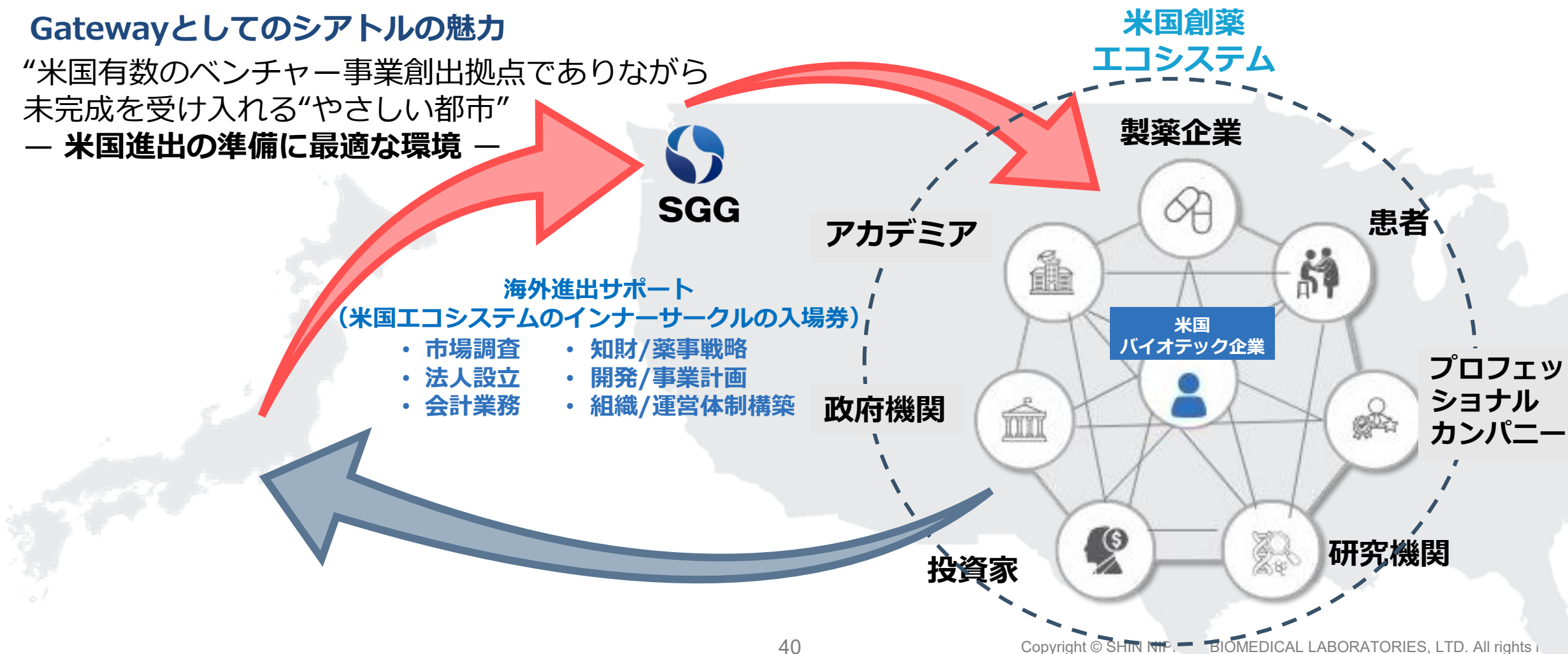
- **日本の高い技術力やサイエンスには高い関心がある**。但し、独特な制度やカルチャーのため参入し難い。
- **日本の補助金制度による非希薄化資金の活用には魅力を感じている**。
- 企業経営や資金調達は、米国エコシステムの**インナーサークル内のメンバーで効率的な事業運営を行いたい**(日本の経営者や投資家が入る余地はあまり無い)。

日本と米国の創薬エコシステムは本質的に分断されたままグローバル市場において日米投資家が連携を深め、日本の創薬ベンチャー経営人材を育成できる環境になっていない。

米国創薬エコシステムのインナーサークルに入り、グローバル市場でバイオテック企業として、成長するためのサポート（並行して米国バイオテック企業の日本市場への進出も支援）

Gatewayとしてのシアトルの魅力

“米国有数のベンチャー事業創出拠点でありながら
未完成を受け入れる“やさしい都市”
— 米国進出の準備に最適な環境 —



株式会社新日本科学Tasso

(株式会社新日本科学とTasso Inc.の合併企業)

事業内容：Tasso Inc.社のデバイス販売
(国内独占販売権取得)

2024年5月 設立

2025年8月 医療機器(クラスⅡ)認証取得

2025年12月 販売開始予定



Tasso Inc.

本社:米国シアトル市

設立: 2011年

従業員: 約100名

事業内容: 医療機器開発/販売



Tasso Mini (Tasso Inc.が開発した自己採血用デバイス)

ユニークな特長：「自分で採血が出来る」「自宅で採血が出来る」
「痛みが少ない」「高品質（溶血が少ない）の血液採取」
「採血量が比較的多い（平均500μL）」

*米国を中心にウェルネス（予防/セルフメディケーション）や大規模臨床研究等ですでに幅広く使用

Tasso Mini への期待

1. 遠隔医療/災害医療

医療サービスが行き届きにくいエリアでも
質の高い医療サービス提供体制を構築/維持

2. 小児医療

患児/ご家族の苦痛軽減に加えて
医療従事者の肉体的/精神的負担軽減

3. 臨床試験

スクリーニング検査・DCTなど

4. アンチドーピング

自己検査や特定検診の代替
オリンピック・MLB等でも採用



3. 事業トピックス

④メディポリス事業



専務取締役 CHRO
長利 京美

- ・ 「環境、生命、人材を大切にする会社であり続ける」と掲げた企業理念を体現するための社会的利益創出事業
- ・ 発電事業が回復し、上期の営業利益は14百万円（前期比+235百万円）

発電事業

- ・ 2015年2月から純民間企業として国内で初めて地熱発電所を稼働（年間発電量は約1,000万kWh）
- ・ 2025年4月から浴用温泉泉源を活用した温泉発電所を稼働（年間発電量は約400万kWh）
- ・ 地熱発電と温泉発電を併せた年間発電量は当社の年間消費電力量の約半分に相当



ホスピタリティ事業

- ・ ウェルビーイングをメインコンセプトとした宿泊施設を運営
- ・ ホテル「別邸 天降る丘」が世界的に知られるホテル評価機関であるTravel + Leisure Luxury Awards Asia Pacific 2025において、「日本のベストホテルスパ」第8位に選定

水産事業

- ・ 生物多様性の保全および地域貢献のためにシラスウナギの人工生産研究を推進
- ・ 2024年10月に株式会社ニッスイと共同研究を開始
- ・ 「別邸 天降る丘」の特別メニューとして人工生産ウナギを提供予定

4. Q&A



業績データ一覧

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
売上高	15,110	17,748	25,090	26,450	32,413	33,272
前年比	3.8%	17.5%	41.4%	5.4%	22.5%	2.6%
売上総利益	7,554	9,687	13,046	14,282	16,960	18,168
売上総利益率	50.0%	54.6%	52.0%	54.0%	52.3%	54.6%
営業利益	2,529	4,195	5,245	4,162	2,985	3,550
前年比	13.5%	65.9%	25.0%	-20.6%	-28.3%	18.9%
持分法による投資利益	846	1,439	2,489	2,751	3,513	2,391
経常利益	3,645	7,078	9,194	7,015	6,450	5,927
税引前当期純利益	4,175	8,183	7,759	6,974	6,013	5,834
法人税等	497	1,016	1,708	1,456	1,148	2,284
親会社株主に帰属する当期純利益	3,661	7,127	6,060	5,531	4,924	3,550
1株当たり当期純利益 (円)	87.95	171.20	145.56	132.86	118.29	85.27
海外売上高	2,100	3,091	6,575	8,637	10,889	--
海外売上高比率	13.9%	17.4%	26.2%	32.7%	33.6%	--
株主資本	15,840	22,181	25,751	29,252	32,124	--
純資産額	15,838	19,723	26,359	34,160	40,085	--
総資産額	36,972	39,312	57,242	76,302	92,416	--
有利子負債	12,864	9,281	18,931	26,331	34,347	--
自己資本比率	42.6%	49.8%	45.8%	44.7%	43.3%	--
設備投資額	1,025	1,703	5,614	8,525	11,390	10,775
減価償却費	1,187	1,177	1,544	1,774	2,496	4,257
研究開発費	392	425	683	1,741	2,217	2,525
売上高R&D比率	2.59%	2.39%	2.72%	6.58%	6.84%	7.59%
期末従業員数 (人)	986	994	1,208	1,341	1,436	
自己資本当期純利益率 (ROE)	22.9%	40.4%	26.5%	18.3%	13.3%	--
総資産経常利益率 (ROA)	9.6%	18.6%	19.0%	10.5%	7.6%	--
投下資本利益率 (ROIC)	12.3%	18.4%	17.9%	12.5%	10.4%	--
売上高営業利益率	16.7%	23.6%	20.9%	15.7%	9.2%	10.7%
売上高経常利益率	24.1%	39.9%	36.6%	26.5%	19.9%	17.8%
1株当たり配当額 (円)	20.0	40.0	50.0	50.0	50.0	50.0
配当性向	22.7%	23.4%	34.3%	37.6%	42.3%	58.6%

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々なリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。
2. 本資料は国内外を問わず、投資勧誘またはそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。本資料の利用にあたっては、利用者の責任によるものとし、情報の誤りや瑕疵、目標数値の変更、その他本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
3. この資料に含まれている医薬品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝 広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。
4. 当資料は「2026年3月期 第2四半期（中間期）〔日本基準〕（連結）」に準拠し作成しています。また、差額、比率については億円単位未満は切捨てて記載しております。

＜IRに関するお問い合わせ＞



株式会社新日本科学
IR広報統括部

電話：03-5565-6216

E-mail：ir@snbl.com

HP：https://snbl.com/